

# 令和4年度決算に基づく健全化判断 比率及び資金不足比率審査意見書

牛久市監査委員

# 令和4年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

## 1. 審査の対象

審査の対象としたものは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類である。

## 2. 審査の期間

令和5年6月26日～令和5年8月21日

## 3. 審査の概要

この健全化判断比率の審査は、市長から提出された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

## 4. 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の4つの健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	—	12.66	
② 連結実質赤字比率	—	17.66	
③ 実質公債費比率	2.6	25.0	
④ 将来負担比率	—	350.0	

※1 ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率は、いずれも一般会計及び全ての特別会計の実質収支が黒字であり、数値が0以下であるため「—」と表記される。

※2 ④将来負担比率は、規定算式中の将来負担額－充当可能財源等の値が0以下であるため「—」と表記される。

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

普通会計（一般会計）が黒字会計であるので、実質赤字比率は0以下となり、良好な状態と認められた。なお、規定の算式で算出すると、実質赤字比率は $\Delta 10.47\%$ となる。

#### ② 連結実質赤字比率について

一般会計及び全ての特別会計が黒字会計であるので、連結実質赤字比率は0以下となり、良好な状態と認められた。なお、規定の算式で算出すると、連結実質赤字比率は $\Delta 12.34\%$ となる。

#### ③ 実質公債費比率について

規定の算式での算出の結果、実質公債費比率は $2.6\%$ となり、早期健全化基準 $25.0\%$ を大きく下回る良好な状態と認められた。

#### ④ 将来負担比率について

将来負担額が充当可能財源を下回るため、将来負担比率は0以下となり、良好な状態と認められた。なお、規定の算式で算出すると、将来負担比率は $\Delta 31.9\%$ となる。

## 5. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 令和4年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

## 1. 審査の対象

審査の対象としたものは、下記の特別会計（公営企業会計）に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類である。

牛久市下水道事業会計  
牛久市青果市場事業特別会計

## 2. 審査の期間

令和5年6月26日～令和5年8月21日

## 3. 審査の概要

この資金不足比率審査は、市長から提出された令和4年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

## 4. 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
① 牛久市下水道事業会計	—	20	
② 牛久市青果市場事業特別会計	—		

※ いずれも資金不足額が無いため、「—」と表記される。

### (2) 個別意見

#### ① 牛久市下水道事業会計

資金不足額が無く、比率が表記されない良好な状態と認められた。なお、規定の算式で算出すると、資金不足比率は $\Delta 20.88\%$ となる。

#### ② 牛久市青果市場事業特別会計

資金不足額が無く、比率が表記されない良好な状態と認められた。なお、規定の算式で算出すると、資金不足比率は $\Delta 21.49\%$ となる。

## 5. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 健全化判断比率及び 資金不足比率審査資料

(単位:千円)

## 標準財政規模

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準税収入額等	13,632,733	13,456,505	13,660,653
普通交付税額	2,788,025	2,364,940	1,628,017
臨時財政対策債発行可能額	430,332	1,472,714	934,133
計	16,851,090	17,294,159	16,222,803

### ①実質赤字比率

会計名	実質収支額
一般会計	1,764,935
計	1,764,935

$$\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{\Delta 1,764,935}{16,851,090} \times 100$$

実質赤字比率 **△ 10.47** %

### ②連結実質赤字比率

会計名	実質収支額
一般会計	1,764,935
国民健康保険事業	788
介護保険事業	130,886
後期高齢者医療事業	0
小計 ①	1,896,609

会計名	資金不足額(剰余額)
下水道事業	181,577
青果市場事業	1,548
小計 ②	183,125

合計 ①+②	2,079,734
--------	-----------

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{\Delta 2,079,734}{16,851,090} \times 100$$

連結実質赤字比率 **△ 12.34** %

### ③実質公債費比率

(単位:千円)

R 2

(元利償還金 + 準元利償還金)	-	(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
2,048,518		652,990	445,053
			1,218,629
			68,249
<hr/>		<hr/>	
( 2,048,518 + 620,224 )	-	( 652,990 + 1,663,682 )	=
標準財政規模	-	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
16,222,803	-	1,663,682	

$\frac{352,070}{14,559,121} \dots ①$   
 単年度実質公債費比率  
2.41821

R 3

(元利償還金 + 準元利償還金)	-	(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
2,166,028		639,333	443,638
			1,257,955
			14,168
<hr/>		<hr/>	
( 2,166,028 + 536,099 )	-	( 639,333 + 1,701,593 )	=
標準財政規模	-	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
17,294,159	-	1,701,593	

$\frac{361,201}{15,592,566} \dots ②$   
 単年度実質公債費比率  
2.31649

R 4

(元利償還金 + 準元利償還金)	-	(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
2,244,055		611,404	433,826
			1,255,574
			49,744
<hr/>		<hr/>	
( 2,244,055 + 558,564 )	-	( 611,404 + 1,689,400 )	=
標準財政規模	-	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
16,851,090	-	1,689,400	

$\frac{501,815}{15,161,690} \dots ③$   
 単年度実質公債費比率  
3.30976

( ① + ② + ③ ) / 3 × 100 = 実質公債費比率 2.6 %

#### ④将来負担比率

(単位：千円)

将来負担額	-	(	充当可能基金	+	充当可能 特定財源	+	地方債現在高等 に係る基準財政 需要額算入見込 額	)	
25,425,226	-		10,711,736	+	4,960,098	+	20,379,109		
0									
4,332,695									
409,271									
1,035,734									
0									
<u>31,202,926</u>	-	(	<u>10,711,736</u>	+	<u>4,960,098</u>	+	<u>20,379,109</u>	)	=
標準財政規模	-		元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額						$\frac{\Delta 4,848,017}{15,161,690} \times 100$
16,851,090	-		1,689,400						

将来負担比率 △ 31.9 %

(単位：千円)

## 資金不足比率

基準
20 %

### 下水道事業会計

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{\Delta 181,577}{869,816} \times 100$$

資金不足比率
$\Delta 20.88$ %

### 青果市場事業特別会計

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{\Delta 1,548}{7,204} \times 100$$

資金不足比率
$\Delta 21.49$ %

※ 黒字会計の場合、比率はマイナス表示になる。



## 健全化判断比率

実質赤字比率	年 度	令和3年度	令和4年度	増減
	比 率	— (△12.47)	— (△10.47)	— 2.0
	早期健全化基準	12.63	12.66	0.03

連結実質赤字比率	年 度	令和3年度	令和4年度	増減
	比 率	— (△15.01)	— (△12.34)	— 2.67
	早期健全化基準	17.63	17.66	0.03

実質公債費比率 (3ヶ年平均)	年 度	令和3年度	令和4年度	増減
	比 率	2.4	2.6	0.2
	早期健全化基準	25.0	25.0	0

将来負担比率	年 度	令和3年度	令和4年度	増減
	比 率	— (△21.3)	— (△31.9)	— △10.6
	早期健全化基準	350.0	350.0	0

## 資金不足比率

特別会計名	年 度	令和3年度	令和4年度	増減
下水道事業	比 率	— (△9.68)	— (△20.88)	— (△11.2)
	経営健全化基準	20	20	—
青果市場事業	比 率	— (△39.98)	— (△21.49)	— (18.49)
	経営健全化基準	20	20	—